

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	46,929,914	46,387,150	実質収支比率	3.7	5.0		
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	45,718,714	44,864,769	経常収支比率	88.2	(94.7)	82.8	(89.2)
					首都	×	歳入歳出差引	1,211,200	1,522,381	(※1)	(94.7)	(89.2)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	216,470	184,406	標準財政規模	26,775,728	26,820,196		
					中部	○	実質収支	994,730	1,337,975	財政力指数	0.90	0.91		
人口	27年国調(人)	114,602	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-343,245	106,278	公債費負担比率	16.4	15.6		
	22年国調(人)	116,363			山振	×	積立金	13,692	177,746	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	積立金取崩し額	117,864	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	117,792	第1次	27年国調	4,220	4,654	指数表選定	○	実質単年度収支	-447,417	284,024	実質公債費比率	9.9	10.1
	うち日本人(人)	114,073		7.0	7.7	標準財政収入額	17,537,063	17,098,085	資金不足比率(※4)	-	-			
	28.01.01(人)	117,609	第2次	27年国調	24,284	24,856	基準財政収入額	17,537,063	17,098,085	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	114,084		40.3	41.1	基準財政需要額	19,465,968	19,053,654	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.2		31,729	30,901	標準税収入額等	22,470,601	21,883,066	将来負担比率	76.8	80.0			
うち日本人(%)	-0.0	第3次	27年国調	52.7	51.2	経常経費充当一般財源等	23,464,955	22,893,725						
面積(km ²)	265.69					歳入一般財源等	31,044,666	32,724,241						
人口密度(人/km ²)	431													
世帯数(世帯)	41,050													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,051,015	46,579,110			
	市区町村長	1	9,110		一般職員	633	2,089,533	3,301	うち公的資金	33,992,997	34,948,527			
	副市区町村長	2	7,340		うち消防職員	108	336,204	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	10,767,213	10,357,561			
	教育長	1	6,770		うち技能労務職員	28	93,128	3,326	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,950		教育公務員	67	223,677	3,338	土地開発基金現在高	1,740,282	1,738,696			
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,459,799	4,563,971			
	議会議員	19	4,110		合計	700	2,313,210	3,305	積立金現在高	-	-			
						ラスバイレス指数			101.6	減債基金	-	-		
										其他特定目的基金	2,633,251	3,225,773		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,624,614	43.9	18,994,238	76.6	普通税	18,963,153	91.9	-	議会費	296,582	0.6	-	296,582	
地方譲与税	522,150	1.1	522,150	2.1	法定普通税	18,963,153	91.9	-	総務費	4,416,781	9.7	89,962	3,621,198	
利子割交付金	19,500	0.0	19,500	0.1	市町村民税	8,162,138	39.6	-	民生費	13,695,637	30.0	1,205,901	6,285,271	
配当割交付金	58,241	0.1	58,241	0.2	個人均等割	219,039	1.1	-	衛生費	5,117,042	11.2	596,997	4,157,376	
株式等譲渡所得割交付金	44,360	0.1	44,360	0.2	所得割	6,292,212	30.5	-	労働費	1,217,055	2.7	-	22,178	
地方消費税交付金	2,134,683	4.5	2,134,683	8.6	法人均等割	386,666	1.9	-	農林水産業費	1,424,177	3.1	567,931	941,932	
ゴルフ場利用税交付金	74,948	0.2	74,948	0.3	固定資産税	1,264,221	6.1	-	商工費	1,162,574	2.5	274,111	773,169	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,689,359	47.0	-	土木費	4,726,207	10.3	2,488,161	3,321,223	
自動車取得税交付金	142,094	0.3	142,094	0.6	軽自動車税	342,559	1.7	-	消防費	1,687,974	3.7	440,125	1,193,752	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	765,825	3.7	-	教育費	6,598,912	14.4	2,110,681	4,027,680	
地方特例交付金	76,186	0.2	76,186	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	136,819	0.3	-	106,954	
地方交付税	3,492,114	7.4	2,687,609	10.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,238,954	11.5	-	5,086,151	
普通交付税	2,687,609	5.7	2,687,609	10.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	804,505	1.7	-	-	目的税	1,661,461	8.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,661,461	8.1	-	歳出合計	45,718,714	100.0	7,773,869	29,833,466	
(一般財源計)	27,188,890	57.9	24,754,009	99.9	入湯税	31,085	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	26,196	0.1	26,196	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	502,548	1.1	-	-	都市計画税	1,630,376	7.9	-						
使用料	560,759	1.2	2,049	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	201,073	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	5,286,016	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,624,614	100.0	-						
都道府県支出金	3,281,209	7.0	-	-										
財産収入	146,271	0.3	-	-										
寄附金	577,735	1.2	-	-										
繰入金	1,047,078	2.2	-	-										
繰越金	1,522,381	3.2	-	-										
諸収入	2,332,558	5.0	3,417	0.0										
地方債	4,257,200	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	209,400	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	1,617,000	3.4	-	-										
歳入合計	46,929,914	100.0	24,785,671	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)	99.3	96.8
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.5	97.0

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,803,499	661,891
下水道	1,300,962	383,778
病院	1,021,314	15,581
上水道	64,926	26,669
簡易水道	10,495	99
国民健康保険	876,538	88
その他	2,529,264	287

区分	平成28年度	平成27年度
合計	5,803,499	661,891
実質収支	5,803,499	661,891
再差引収支	5,803,499	661,891
加入世帯数(世帯)	1,021,314	15,581
被保険者数(人)	64,926	26,669
被保険者1人当り	10,495	99
保険税(料)収入額	876,538	88
国庫支出金	876,538	88
保険給付費	2,529,264	287

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,230,117	42.1	12,905,604	12,885,969	48.4
人件費	5,995,218	13.1	5,481,059	5,476,580	20.6
うち職員給	4,268,463	9.3	3,803,337	-	-
扶助費	7,995,945	17.5	2,338,394	2,323,238	8.7
公債費	5,238,954	11.5	5,086,151	5,086,151	19.1
元利償還金	5,238,776	11.5	5,085,973	5,085,973	19.1
内 うち元金	4,785,295	10.5	4,651,725	4,651,725	17.5
内 うち利子	453,481	1.0	434,248	434,248	1.6
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
その他の経費	18,577,909	40.6	14,001,081	10,578,986	39.8
物件費	7,512,905	16.4	5,514,726	3,954,715	14.9
維持補修費	522,996	1.1	451,249	451,249	1.7
補助費等	4,281,913	9.4	3,810,238	2,778,238	10.4
うち一部事務組合負担金	1,322,899	2.9	1,270,275	1,247,132	4.7
繰出金	4,713,759	10.3	4,200,165	3,394,784	12.8
積立金	330,700	0.7	10,003	-	-
投資・出資金・貸付金	1,215,636	2.7	14,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,910,688	17.3	2,926,781	-	-
うち人件費	97,587	0.2	97,587	-	-
普通建設事業費	7,773,869	17.0	2,819,827	-	-
うち補助	2,408,742	5.3	439,230	-	-
うち単独	5,106,923	11.2	2,266,519	-	-
災害復旧事業費	136,819	0.3	106,954	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,718,714	100.0	29,833,466	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県掛川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,962	45,753	1,209	992	1,047	46,051	
2 公共用地取得特別会計	504	65	439	439	65	-	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	111	109	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	46,930	45,719	1,211	1,433	-	46,051	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	13,451	12,789	662	662	1,133	-	-	-	
2 介護保険特別会計	9,273	9,148	125	125	1,305	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	1,068	1,064	4	4	264	-	-	-	
4 水道事業会計	2,908	2,788	120	1,414	16	4,695	33	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	27	20	7	7	10	16	11	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,500	2,500	-	-	1,073	17,337	14,615	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	238	238	-	-	166	1,667	1,494	-	法非適用企業
8 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	279	279	-	-	62	1,064	925	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,212		24,779	17,078		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 本田川原野谷川治水防犯組合	7	6	1	1	-	-	-	
2 東遠広域施設組合	474	382	92	92	40	-	-	
3 小笠老人ホーム施設組合	118	114	4	4	-	-	-	
4 浅羽地区排水防除施設組合	24	14	10	10	-	-	-	
5 東遠学園組合	681	618	63	63	-	-	-	
6 東遠地区聖苑組合	208	199	10	10	-	1,187	810	
7 静岡県大井川広域水道企業団	4,682	3,652	1,029	1,029	3	9,626	33	
8 静岡県本井川高専水道企業団水道用	399	386	13	13	46	-	-	
9 中東遠看護専門学校組合	1,613	1,592	21	21	-	1,368	756	
10 掛川市・菊川市衛生施設組合	151	133	17	17	-	-	-	
11 掛川市・菊川市衛生施設組合	16,389	16,392	▲3	2,283	954	17,819	5,488	
12 掛川市・袋井市病院正業	2,628	2,617	11	11	-	-	-	
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	398,650	388,493	10,157	10,157	2,501	-	-	
14 静岡県地方税滞納整理機構	303	297	6	6	4	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,818		29,999	7,086	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 かけがわ街づくり	25	231	74	-	-	-	-	-	
2 これっかどころ	19	62	20	-	-	-	-	-	
3 森の都ならこ	4	64	20	-	-	-	-	-	
4 掛川市生涯学習振興公社	3	157	100	-	-	-	-	-	
5 大東マリーナ	▲3	43	59	-	-	-	-	-	
6 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	0	60	30	8	-	-	-	-	
7 掛川市土地開発公社	▲93	1,272	10	-	-	-	-	745	
8 中東遠タスクフォースセンター	▲0	25	10	-	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			322	8	-	-	-	996	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

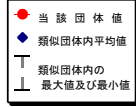
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)													
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳				平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	5,253,723	5,312,530	5,238,776	23.3	将来負担額	47,140,596	46,579,110	46,051,015	205.0	PFI事業に係るもの				-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-			8,303,197	7,735,860	7,189,563	32.0	いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-
繰上償還	-	-	-	-			16,369,274	16,225,511	17,078,340	76.0	国営土地改良事業に係るもの				2,404,450	2,357,954	2,328,229	10.4
繰下償還	984,505	1,010,733	1,205,926	5.4		8,850,899	7,995,111	7,085,985	31.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-	
繰上償還	905,013	839,992	868,192	3.9		6,470,224	6,206,617	6,329,046	28.2	地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-	
繰下償還	650,483	628,558	614,544	2.7		1,548,680	996,059	745,451	3.3	依頼土地の買戻しに係るもの				-	-	-	-	
繰上償還	1,297	407	178	0.0			-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				3,958,135	3,629,071	3,295,993	14.7	
繰下償還							-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-	
繰上償還							-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-	
繰下償還							-	-	-	その他上記に準ずるもの				1,940,612	1,748,835	1,565,341	7.0	
合計	(A) 7,795,021	7,792,220	7,927,616			(E) 88,682,870	85,738,268	84,479,400		公営企業債等繰入見込額				13,977,580	13,880,923	14,615,127	65.1	
内訳							13,763,345	12,956,943	13,060,394	58.1	浄化槽市町村設置推進事業特別会計				1,554,421	1,481,757	1,493,582	6.6
PFI事業に係るもの	-	-	-	-			46,158,080	46,288,830	46,220,916	205.8	水道事業会計				792,494	818,878	925,449	4.1
いわゆる五省協定等に係るもの	34,290	29,257	29,725	0.1			67,564,321	67,638,970	67,219,556		その他会計				34,097	33,495	32,866	0.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額				-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額				1,548,6				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

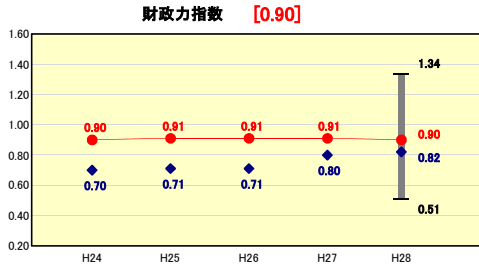
静岡県掛川市

人口	117,792	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	114,073	人(H29.1.1現在)			
面積	265.69	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	46,929,914	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	45,718,714	千円	実質公債費比率	9.9	%
実質収支	994,730	千円	将来負担比率	76.8	%
標準財政規模	26,775,728	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
地方債現在高	46,051,015	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	



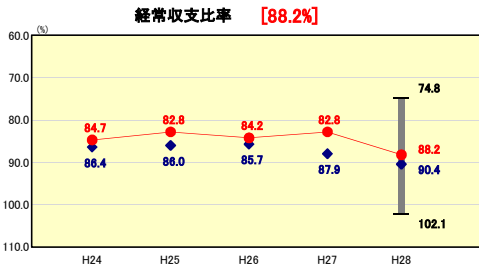
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



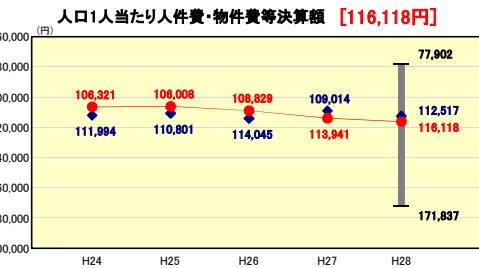
財政力指数の分析欄
 平成28年度3ヶ年平均の財政力指数は0.90と類似団体中第8位となっている。平成28年度単年度では、財政力指数は0.90であり、市税収入の低迷等により、平成21年度以降、8年連続で財源不足団体となっている。今後も引き続き企業誘致等の市税増収施策を展開するとともに、人件費や物件費の削減等、歳出削減を進め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



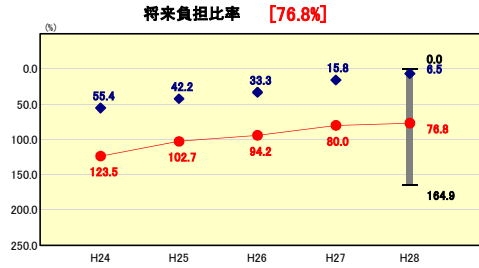
経常収支比率の分析欄
 平成28年度は、分母となる経常一般財源等では、地方税及び地方消費税交付金が対前年度比△526万円減となり、地方交付税においても合併算定替が縮減期間となり、対前年度比△265百万円減となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源は、待機児童対策等に注力し、扶助費が172百万円増となった。また、掛川市・袋井市病院企業団への補助費等が企業団の計理処理の見直しにより、経常経費となったことから457百万円の増となり、経常収支比率は、前年度比5.4%の増となった。今後も起債の抑制、施設管理等の物件費削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況



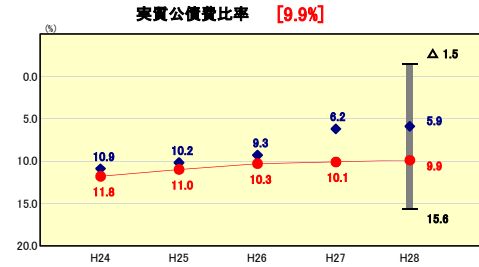
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度は、人件費は減額となったものの、大東体育館・大須賀体育館解体撤去工事の実施や、ふるさと納税特産品等取扱業務委託料の増等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、対前年度比2,177円の増となった。
 引き続き、包括委託を実施するなど、委託内容の見直しや経費削減を進めるとともに、公共施設マネジメントの推進等により、物件費全体の抑制を行う。

将来負担の状況



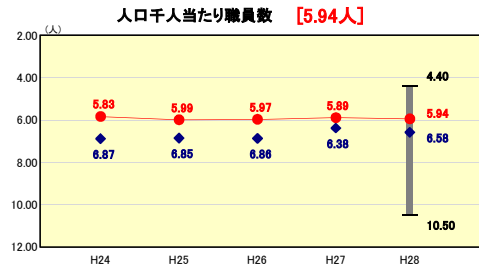
将来負担比率の分析欄
 平成28年度は、一般会計の地方債残高、掛川市・袋井市病院企業団及び掛川市・菊川市衛生施設組合の負担見込額が減少したことにより、将来負担額は前年度比△1,259百万円の減となり、将来負担比率は、対前年度比△3.2ポイント減となった。
 将来負担比率は、4年連続で減少しているが、全国平均、県平均、類似団体平均を依然として大きく上回っているため、起債抑制等に努める。

公債費負担の状況



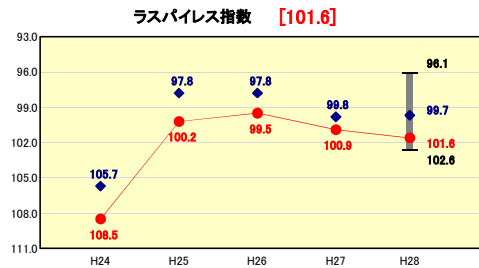
実質公債費比率の分析欄
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移しているが、近年繰上償還の実施や市債発行抑制等により、単年度の比率は低くなってきており、3ヶ年平均では前年比△0.2ポイントの減となった。
 実質公債費比率抑制のため、市債発行額を出来る限り抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し、自主財源の確保に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成28年度までの第2次改革プランにおいて、人件費の抑制を主要項目に位置づけ、事務の効率化や民間委託化等による事務の軽減を図り、平成28年度末現在で平成17年度比△159人の職員削減を行った。類似団体や国県の平均職員数に比べ、少ない水準を維持している。
 一方で、アンバランスな年齢構成や働き方改革など定員管理上の課題もある。今後も、新たな行政需要に対応するため、将来を見据えた人材確保や人材育成を強化するとともに、行政評価やICT・AI等の活用による業務削減及び適正人数の把握に努め、積極的な行政改革を進める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 当市のラスパイレズ指数は、前年比0.7ポイント増となった。給料表は国に準拠しており、昇格・昇給基準は昨年と同様である。
 よって、主な要因は「H27.4給料表減額改定時の現給保障の影響」「職員の経年数階層変動の影響」が考えられるが、特に経年数30年以上(高枚卒)の階層において指数が高く、その階層の国家公務員数が大きいため全体を押し上げている。
 今後とも、能力・実績主義に基づく人事評価制度のさらなる充実と、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、時間外手当の抑制については、働き方改革を推進し、時差勤務、テレワーク等を活用して、職員のワークライフバランスに配慮しつつ、人件費の削減に努めていく。

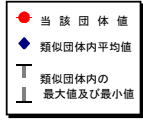
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

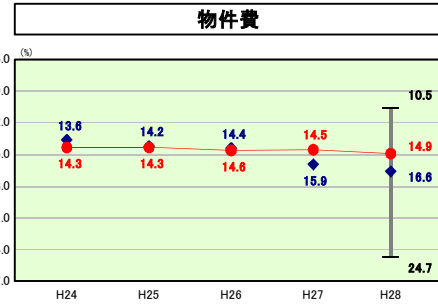
静岡県掛川市

経常収支比率の分析

人	117,792	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	114,073	人(H29.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	265.69	km ²	実	公	債	費	比	率	9.9
歳入総額	46,929,914	千円	将	来	負	担	比	率	76.8
歳出総額	45,718,714	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-0
実収支	994,730	千円	(年	度	毎)	H27	Ⅲ-2
標準財政規模	26,775,728	千円	H25	Ⅲ-0	H26	Ⅲ-0			
地方債現在高	46,051,015	千円	H28	Ⅲ-2					



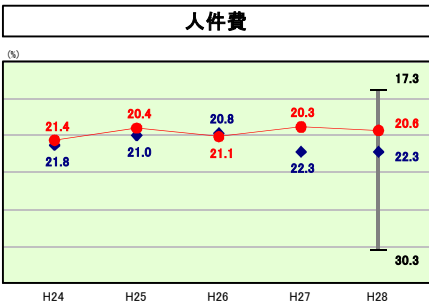
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/30 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

物件費の分析欄

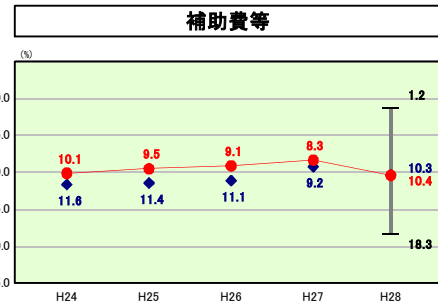
物件費における経常経費充当一般財源は、指定管理者の変更による健康ふれあい館施設管理費業務委託料の減等により、前年度比△46百万円減となった。しかし、分母である経常一般財源等が、前年度比△1,040百万円減となったため、前年度比0.4ポイント増加した。
 今後も、公共施設マネジメントを推進し、各種施設の適正配置に向けた検討をすすめるとともに、業務委託内容の見直しをするなど、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/30 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

人件費の分析欄

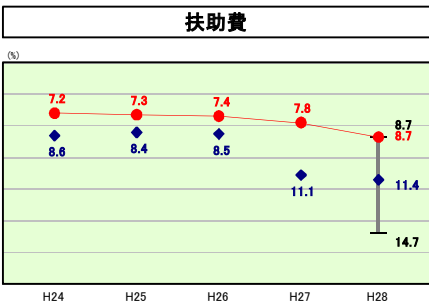
人件費における経常経費充当一般財源のうち、定年退職手当は減となったが、普通退職手当及び一般職員給が増加したため、前年度比0.3ポイント増加した。
 定員適正化計画に基づく職員削減により、全国平均、県平均及び類似団体に比べ低くなっている。



類似団体内順位 15/30 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

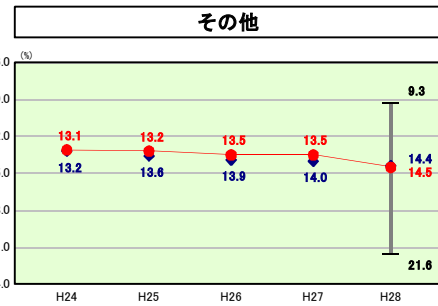
平成28年度は、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金等が増となったことや、中東遠総合医療センター運営費の増等により、補助費等における経常一般財源等の額が増となった。また、分母である経常一般財源等が前年度比△1,040百万円減となったため、前年度比2.1ポイントの増となった。
 掛川市補助金見直し基準に基づく補助金削減(補助内容の適正化)を引き続き実施する。



類似団体内順位 1/30 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

扶助費の分析欄

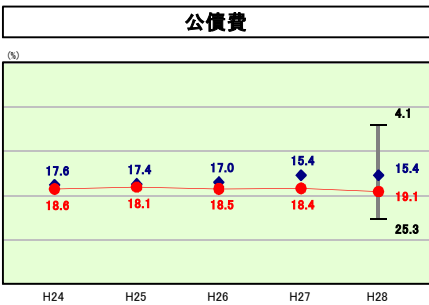
私立幼稚園等施設型給付金や、小規模保育事業給付費の増により、扶助費は前年度に比べて増加している。
 しかしながら、当市は、人口一人当たりの生活保護費決算額が、類似団体平均、全国平均と比較して少ないため、扶助費全体でも、全国平均、県平均及び類似団体平均と比較して低くなっている。



類似団体内順位 20/30 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

その他の分析欄

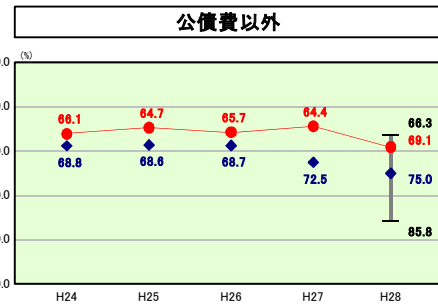
全国平均、県平均と比較し、1.0ポイント上回っている。また、類似団体平均と比較しても0.1ポイント上回っている。
 その他14.5%のうち主なものは繰出金12.8%で、平成28年度においては、介護保険、国民健康保険、公共下水道事業の特別会計への繰出金が前年度から増加している。また、後期高齢者医療保険の医療給付費市負担金が増している。
 今後、特別会計の事業計画見直しや経費節減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 24/30 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

公債費の分析欄

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、合併特別債の償還期間を短く設定してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきた。利率見直しや過去の利率の高い地方債の償還終了により、利子償還金は減少したが、分母の経常一般財源等が減となったことにより、0.7ポイント増となっている。
 今後は、地震・津波対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑制していく。



類似団体内順位 3/30 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

公債費以外の分析欄

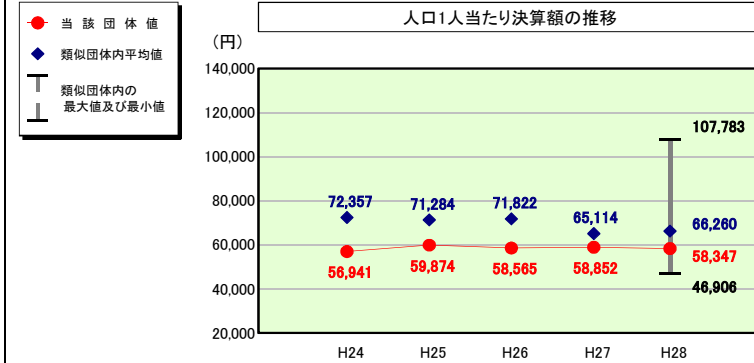
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の中では3番目に低い69.1%となっている。しかし、昨年度と比較すると4.7ポイント伸びている。これは、分母である経常一般財源等が、前年度比1,040百万円減となったことや、扶助費や補助費等における経常一般財源が増したことによる。
 今後は、企業誘致や労働人口の増による税収の増に努めるとともに、公共施設マネジメントを進める等により物件費抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

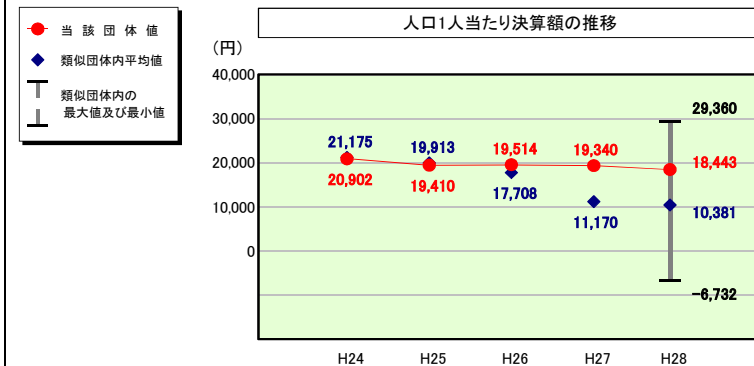
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,995,218	50,897	55,721	▲ 8.7
賃金(物件費)	765,564	6,499	5,407	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	152,761	1,297	4,456	▲ 70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	124,082	1,053	1,602	▲ 34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,459	1,600	2,095	▲ 23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,587	828	1,844	▲ 55.1
▲退職金	▲ 450,899	▲ 3,828	▲ 4,887	▲ 21.7
合計	6,872,772	58,347	66,260	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.94	6.58	▲ 0.64
ラスパイレズ指数	101.6	99.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

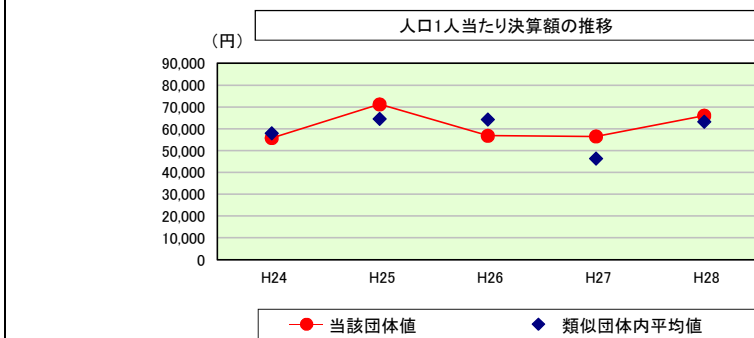


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,238,776	44,475	35,238	▲ 26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,205,926	10,238	12,777	▲ 19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	868,192	7,371	1,670	▲ 341.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	614,544	5,217	592	▲ 781.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	178	2	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,443,296	▲ 12,253	▲ 7,965	▲ 53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,311,922	▲ 36,606	▲ 31,941	▲ 14.6
合計	2,172,398	18,443	10,381	▲ 77.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

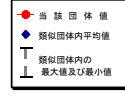
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H24	6,576,646	55,724	8.4	57,996	14.5
うち単独分	4,466,044	37,841	0.8	32,288	5.9
H25	8,410,720	71,221	27.8	64,620	11.4
うち単独分	5,295,167	44,839	18.5	37,260	15.4
H26	6,687,998	56,832	▲ 20.2	64,287	▲ 0.5
うち単独分	4,548,326	38,650	▲ 13.8	41,052	10.2
H27	6,645,608	56,506	▲ 0.6	46,440	▲ 27.8
うち単独分	4,586,656	38,999	0.9	27,658	▲ 32.6
H28	7,773,869	65,997	16.8	63,257	▲ 36.2
うち単独分	5,106,923	43,355	11.2	27,259	▲ 1.4
過去5年間平均	7,218,968	61,256	6.4	59,320	▲ 6.8
うち単独分	4,800,623	40,737	3.5	33,103	▲ 0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

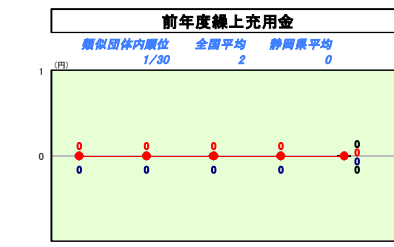
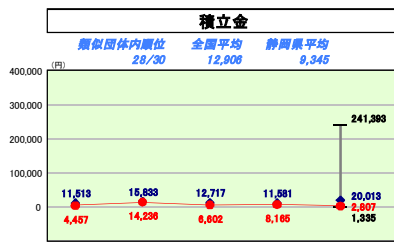
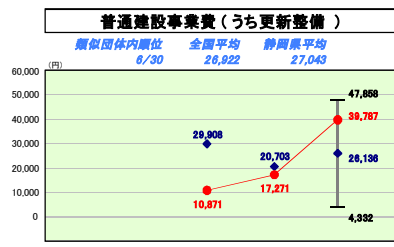
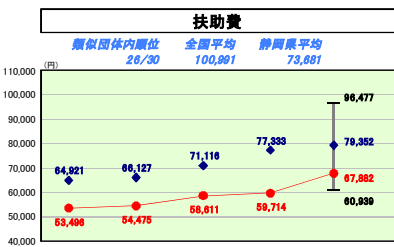
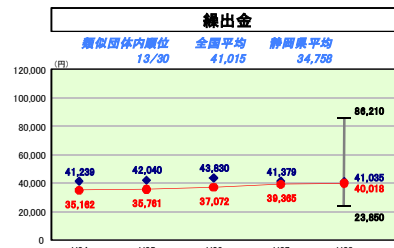
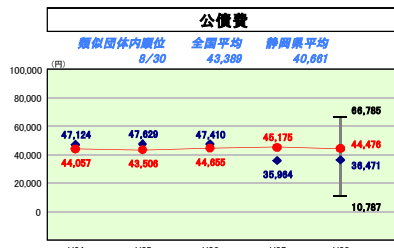
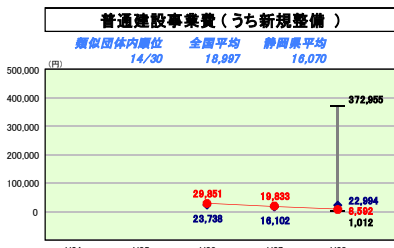
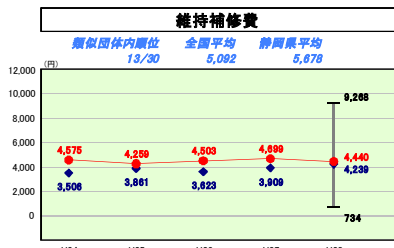
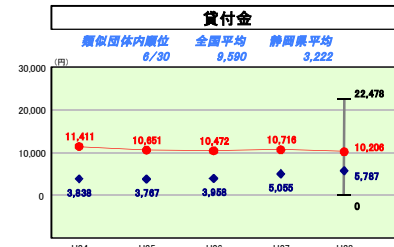
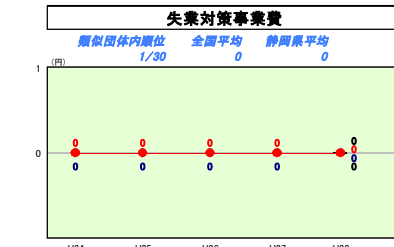
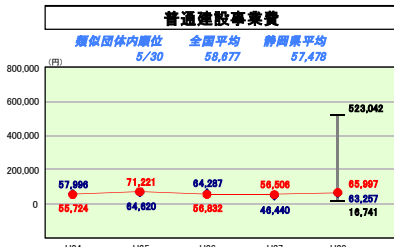
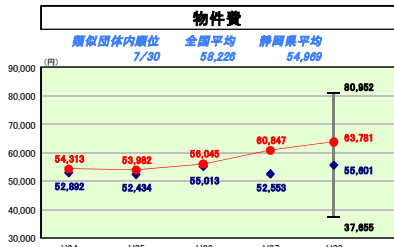
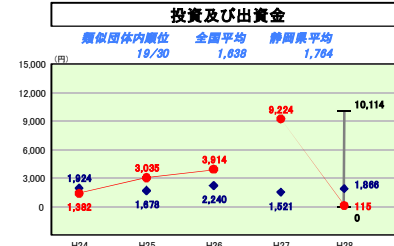
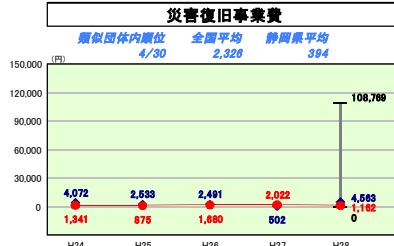
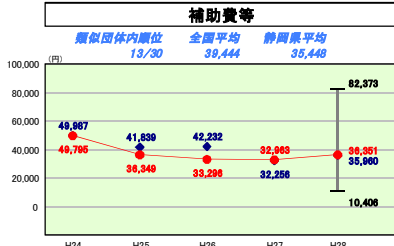
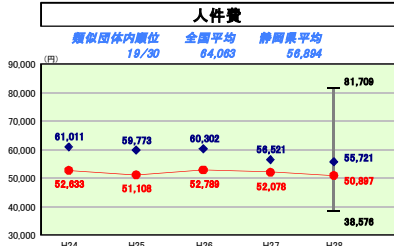
平成28年度

静岡県掛川市

人口	117,782	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	114,073	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	46,929,914	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	45,718,714	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収収支	994,730	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,775,729	千円			
地方債残高	46,051,015	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

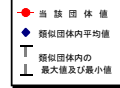
歳出決算総額は、住民一人当たり 388,131円となっている。人件費は、住民一人当たり 50,897円で、前年度決算と比較すると、支給人数の減による定年退職の減により、△1,181円減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っており、効率的な運営が行われている。これは、定員適正化計画に基づく職員の削減により人件費の抑制に努めたことが主な要因である。物件費は、住民一人当たり 63,781円で、前年度決算と比較すると、大東体育館・大須賀体育館解体撤去工事の実施等により、2,934円増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っており、今後、施設の統廃合を含めた検討を継続するとともに、委託内容の見直しや経費節減に努める。扶助費は、住民一人当たり 67,882円で、前年度決算と比較すると、認可保育所等建設事業補助金増と工事着手による学校給食施設整備費増などにより、8,168円増となった。全国平均、県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく下回っている。普通建設事業費は、住民一人当たり 65,997円で、前年度決算と比較すると、認可保育所等建設事業補助金増と工事着手による学校給食施設整備費増などにより、9,491円増となった。特に更新整備は、住民一人当たり 39,787円で、前年度と比較すると、学校給食施設整備費増や生物循環/バリアン施設改修事業費増等により 22,516円の増となった。老朽化による施設の更新は、統廃合も含めた公共施設マネジメントの中で検討していく。公債費は、住民一人当たり 44,476円で、前年度決算と比較すると、長期償還利子減により 699円減となったが全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較すると、いずれも上回っている。これは、遅れていた公共施設の整備を推進するために積極的に地方債を活用してきたことなどが要因である。今後も市債発行額をできるだけ抑え、公債費縮減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県掛川市

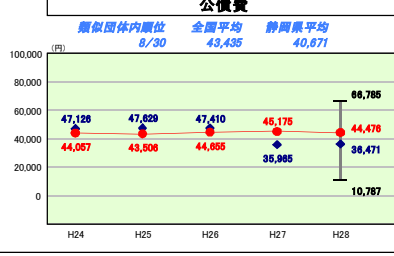
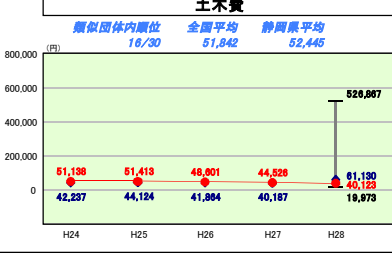
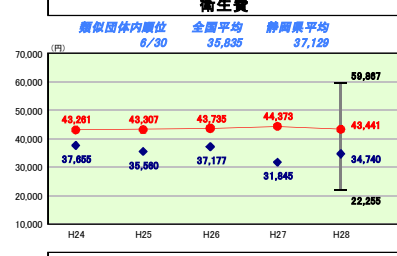
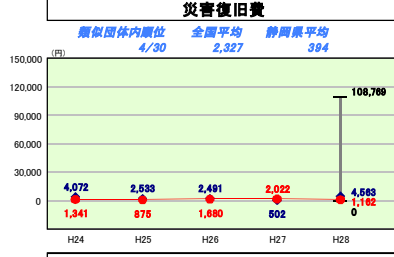
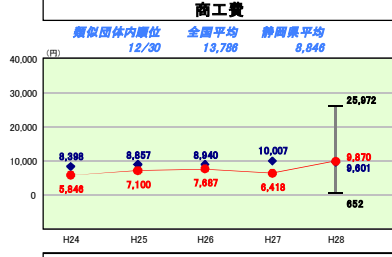
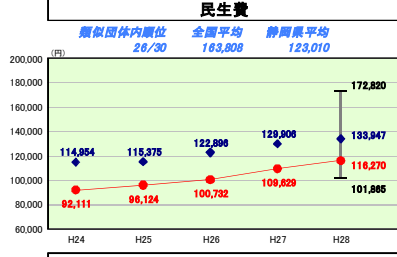
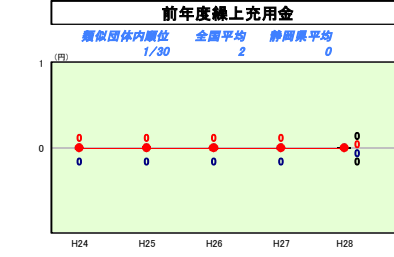
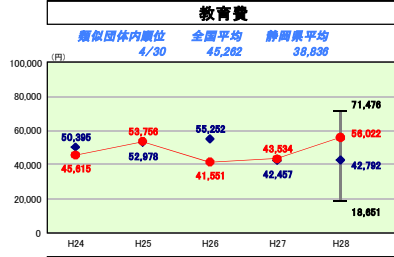
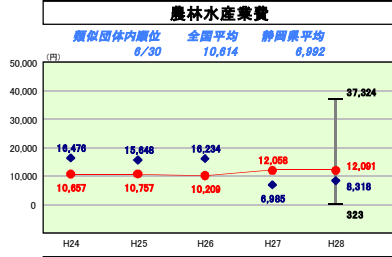
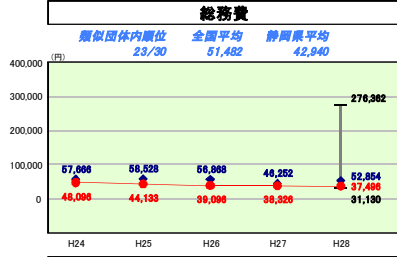
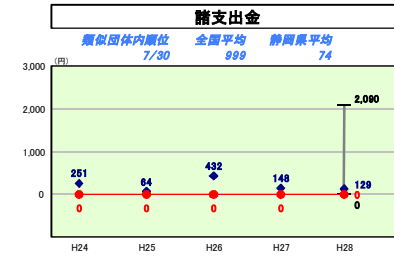
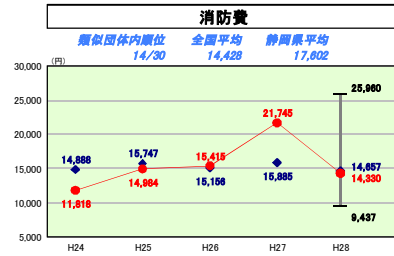
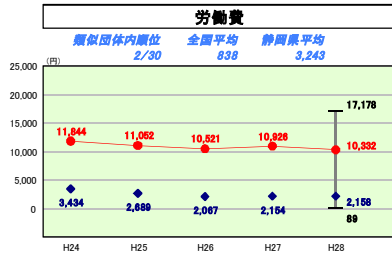
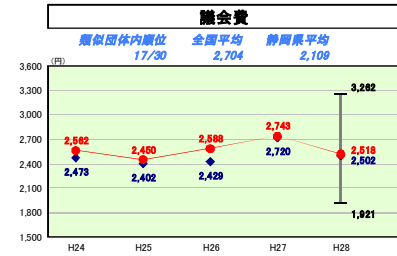
人口	117,782	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,073	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	265.69	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	46,929,914	千円	将来負担比率	76.8	%
歳出総額	45,718,714	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収支	994,730	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,775,729	千円			
地方債残高	46,051,015	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

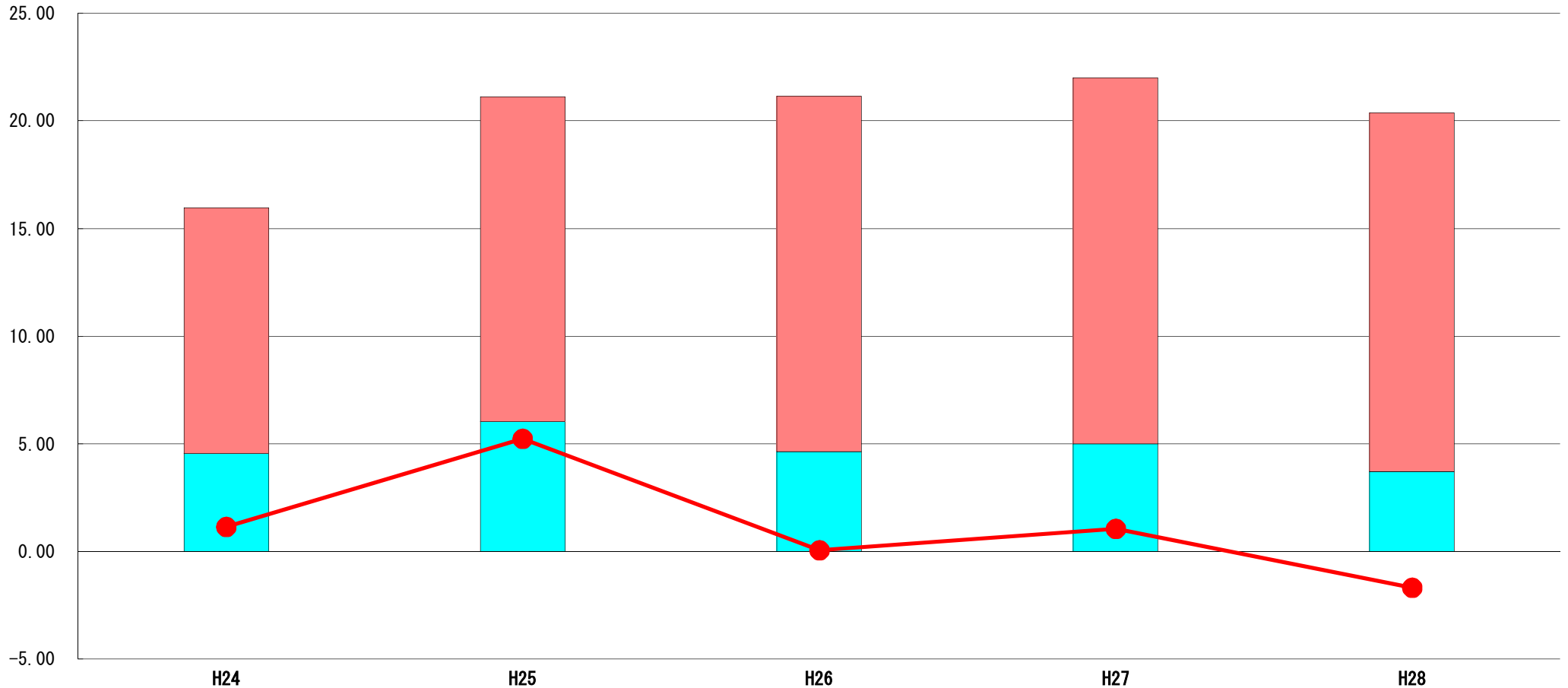
民生費は、住民一人当たり 116,270円で、前年度決算と比較すると、認可保育所等建設事業費補助金や小規模保育事業給付費等の増により、6,641円の増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っている。これは、扶助費の決算額が少ないことが要因であると考えられる。商工費は、住民一人当たり 9,870円で、前年度決算と比較すると、掛川市商工会議所会館建設事業費補助金の増や、ふるさと納税推進費、企業立地促進事業費補助金の増により、3,452円の増となった。静岡県平均、類似団体平均は上回ったが、全国平均は下回った。土木費は、住民一人当たり 40,123円で、前年度決算と比較すると事業完了による駅前東街区市街地再開発事業費補助金の皆減や公共下水道事業特別会計繰入金減により、4,403円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っており、ここ5年間は毎年減となっている。消防費は、住民一人当たり 14,330円で、前年度決算と比較すると、7,415円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っているが、中央消防署建設事業が完了したことにより、平成26年度以前の水準に戻ったためである。教育費は、住民一人当たり 56,022円で、前年度決算と比較すると、中央小学校舎改築事業費や学校給食施設整備費などの増により、12,488円の増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均をいずれも上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

静岡県掛川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.42	15.08	16.51	17.02	16.66
 実質収支額		4.55	6.03	4.64	4.99	3.72
 実質単年度収支		1.15	5.24	0.07	1.06	▲ 1.67

分析欄

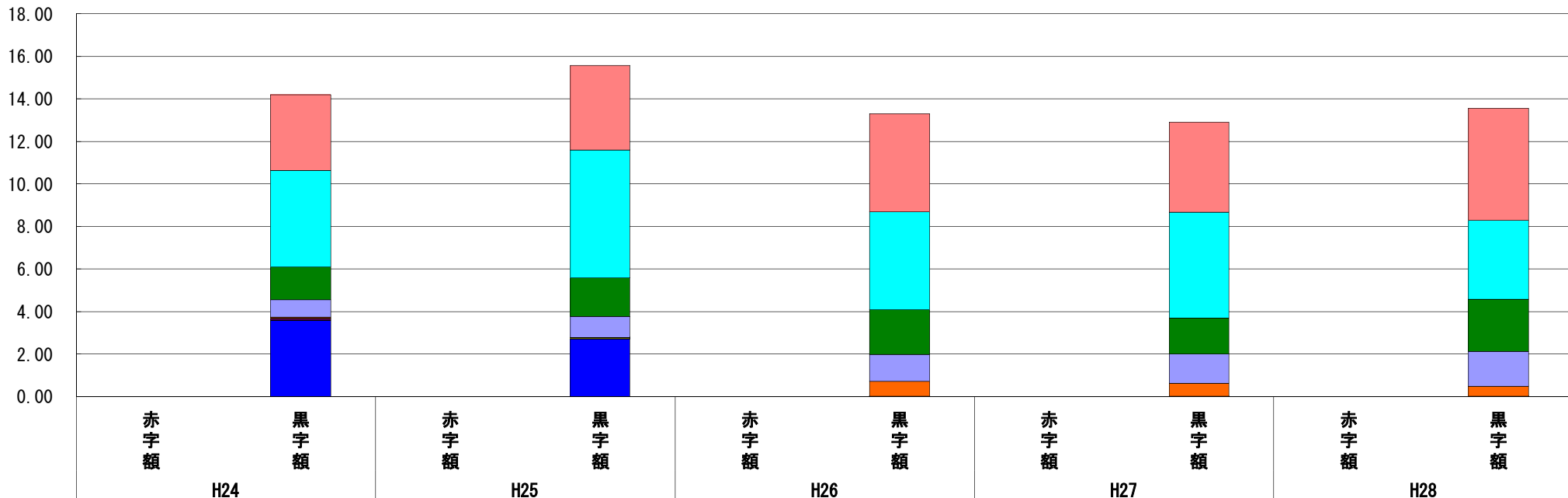
平成28年度の財政調整基金残高は、前年度に比べて △ 0.36ポイント減となった。これは中央小学校校舎改築事業、学校給食センター建設事業等の大規模事業の実施により、歳出決算額は854百万円増となり、財源不足を補うため、繰入を行ったためである。これにより実施収支は1.27ポイントの減となった。今後、歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

静岡県掛川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		3.56	3.99	4.61	4.22	5.28
一般会計		4.53	6.01	4.62	4.98	3.70
国民健康保険特別会計		1.54	1.81	2.10	1.68	2.47
公共用地取得特別会計		0.82	0.98	1.25	1.39	1.63
介護保険特別会計		0.05	0.02	0.70	0.60	0.46
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.09	0.01	0.01	0.01	0.01
掛川駅周辺施設管理特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.58	2.72	0.00	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計は、2年連続で改善し、前年度比 1.06ポイント増となり、引き続き黒字となっている。
 また、一般会計は、前年度比 △1.28ポイント悪化したものの、引き続き黒字となっている。特別会計及び企業会計においても赤字はなく健全な状態である。
 今後も各会計において適正な財政運営に努める。

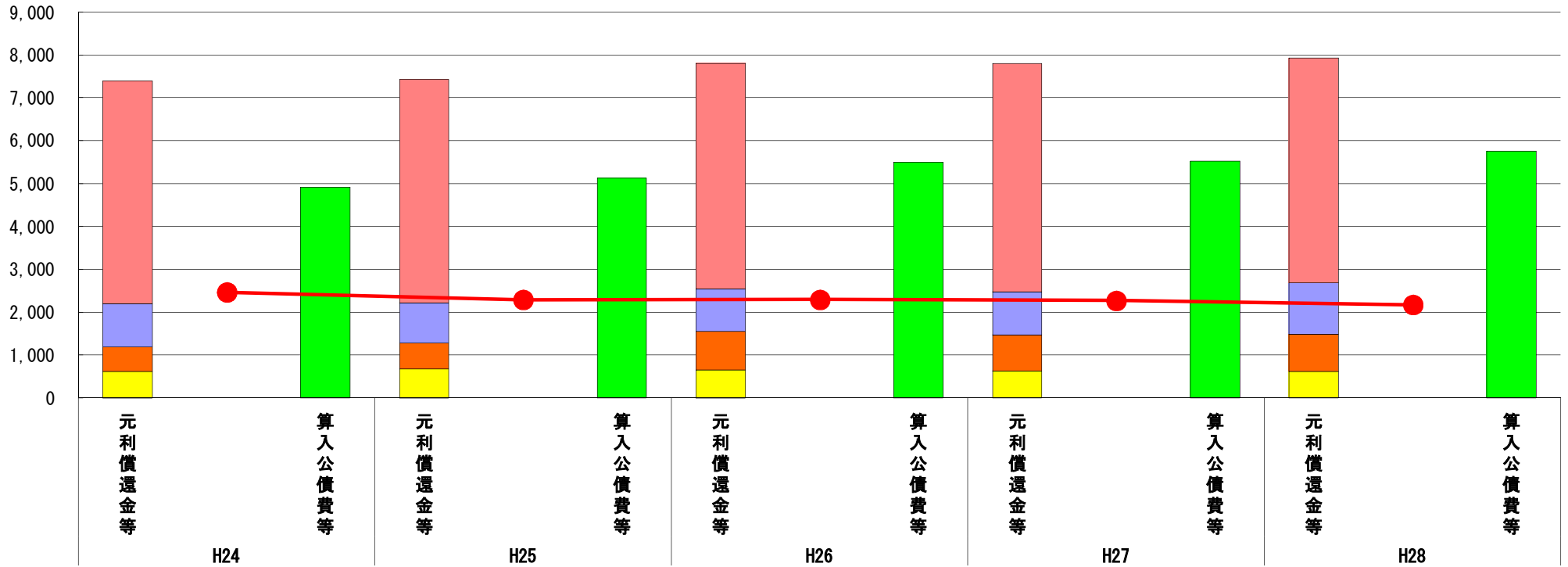
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		5,197	5,209	5,254	5,313	5,239
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,001	931	985	1,011	1,206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		576	600	905	840	868
	債務負担行為に基づく支出額		611	680	650	629	615
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,918	5,129	5,499	5,518	5,755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,468	2,292	2,296	2,275	2,173

分析欄

公共下水道事業等、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が195百万円、東遠地区聖苑組合等の一部事務組合への負担金等が28百万円増加したが、利率の高い地方債の償還終了等により、地方債の元利償還金が△74百万円、債務負担行為に基づく支出額が△14百万円減額となった。また、臨時財政対策債等に係る算入公債費等は、237百万円増加したため、平成28年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて△102百万円の減となった。今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、比率改善を図る。

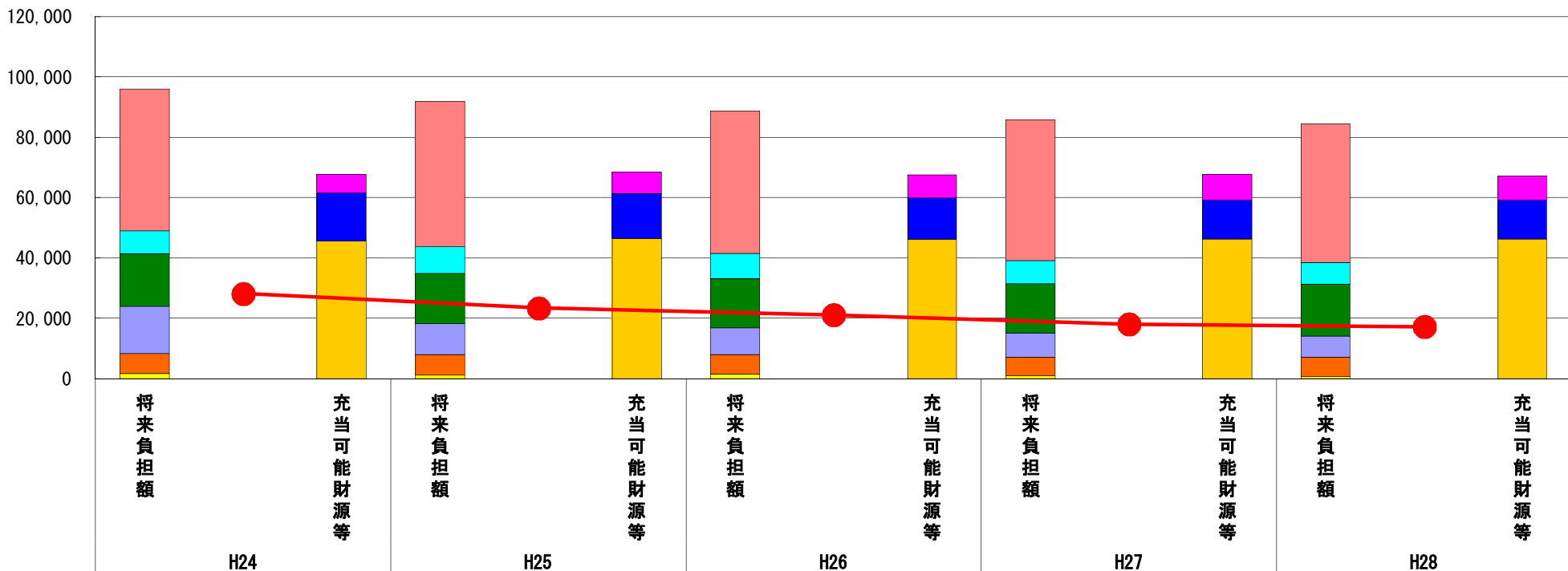
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,808	48,125	47,141	46,579	46,051
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,692	8,828	8,303	7,736	7,190
	公営企業債等繰入見込額		17,462	16,798	16,369	16,226	17,078
	組合等負担等見込額		15,633	10,085	8,851	7,995	7,086
	退職手当負担見込額		6,616	6,771	6,470	6,207	6,329
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,672	1,275	1,549	996	745
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,149	7,177	7,643	8,393	7,938
	充当可能特定歳入		16,013	14,865	13,763	12,957	13,060
	基準財政需要額算入見込額		45,542	46,405	46,158	46,289	46,221
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,178	23,435	21,119	18,099	17,260

分析欄

こども希望基金や財政調整基金等の充当可能基金の減や、基準財政需要額算入見込額が減となり、充当可能財源等(B)は、対前年度比 △420百万円の減となった。一方で、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、掛川市・菊川市衛生施設組合や掛川市・袋井市病院企業団の負担見込額等が減少したことにより、将来負担額(A)は、対前年度比 △1,260百万円減となったため、将来負担比率の分子合計は対前年度比 △839百万円の減となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。